



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5727 URL https://www.toho-titanium.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 康二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部企画担当部長 (氏名) 留場 啓 TEL 045-394-5521
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	78,404	△2.4	5,628	△47.4	6,273	△40.4	4,951	△34.0
2023年3月期	80,351	44.7	10,693	104.5	10,532	103.4	7,504	103.0

(注) 包括利益 2024年3月期 5,183百万円(△31.3%) 2023年3月期 7,539百万円(102.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	69.57	—	9.0	5.3	7.2
2023年3月期	105.44	—	15.0	10.1	13.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 18百万円 2023年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	126,002	56,547	44.9	794.52
2023年3月期	111,429	53,281	47.7	746.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 56,547百万円 2023年3月期 53,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△3,135	△8,010	9,613	1,880
2023年3月期	5,294	△6,765	2,732	3,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	2,135	28.5	4.3
2024年3月期	—	6.00	—	18.00	24.00	1,708	34.5	3.1
2025年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		30.8	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭(創立70周年記念配当)

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,300	23.6	1,900	△18.9	1,400	△56.0	700	△71.3	9.84
通期	95,300	21.5	5,700	1.3	5,000	△20.3	3,700	△25.3	51.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	71,270,910株	2023年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	2024年3月期	98,836株	2023年3月期	98,590株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	71,172,224株	2023年3月期	71,172,444株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	76,175	△5.2	4,828	△55.1	5,595	△47.7	4,621	△40.3
2023年3月期	80,349	49.0	10,744	122.8	10,704	105.4	7,736	103.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	64.93	—
2023年3月期	108.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	123,626	54,341	44.0	763.52
2023年3月期	110,296	51,540	46.7	724.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 54,341百万円 2023年3月期 51,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページに記載の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法)

・決算説明会に関しては、2024年5月16日に開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善している一方、物価上昇の影響で個人消費は弱含んでおり景気の持ち直しには一服感が見られました。

世界経済は、物価上昇率にピークアウトの動きがみられるが依然として水準は高く、インフレ抑制のための各国中央銀行による金融政策が景気回復の下振れ要因となりました。長期化する世界的な金融引き締めの影響や、中東地域をめぐる情勢、中国経済の先行き懸念などの海外経済の減速による下振れ要因に加え、物価上昇を背景とする個人消費の落込みやコスト高による設備投資の抑制等により先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、チタン事業においては航空機向け需要の本格的な回復に加えウクライナ紛争に起因するロシアからの調達回避もあり、製品販売は引き続き堅調に推移しましたが、触媒・化学品事業においては海外の景気低迷長期化等により販売は低調に推移しました。一方、為替円安による収益改善の効果はあるものの、コスト面では、輸入原材料・副資材コストの高止まりが、収益を大きく圧迫する要因となりました。

こうした中、当連結会計年度における経営成績は、売上高784億4百万円(前期比2.4%減)、営業利益56億28百万円(同47.4%減)、経常利益62億73百万円(同40.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益49億51百万円(同34.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

金属チタン事業

当連結会計年度における金属チタンの販売は、航空機向けは引き続き堅調に推移した一方で、一般産業用途向けは前年並みの水準を維持しました。また、半導体向け高純度チタンの需要は減速していますが、一部で回復の兆しが見られました。収益面については、原料鉱石、電力価格及び副資材費の高騰に対する販売価格転嫁はあるものの、前期寄与していたコスト上昇前の製品在庫販売による利益が剥落したことを主因に、当期の金属チタン事業は、売上高593億63百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益45億10百万円(同30.3%減)となりました。

触媒事業

当連結会計年度における触媒事業の販売は、中国景気後退による軟化と中国ポリオレフィン製造設備新設による能力過剰のため、周辺諸国における大幅な減産が続きました。こうした状況に加え、新工場稼働による固定費増によるコスト高の影響もあり、当期の触媒事業は、売上高73億26百万円(前年同期比16.5%減)、営業利益19億52百万円(同31.7%減)となりました。

化学品事業

当連結会計年度における化学品事業の販売は、米国の利上げや中国の経済停滞長期化の影響に伴い、主要製品である超微粉ニッケルの主な用途である積層セラミックコンデンサー(MLCC)の需要減少が継続していることから、販売量は前年同期を下回る水準となりました。加えて原材料・資材・ユーティリティ類の値上がりの影響等により、当期の化学品事業は、売上高117億14百万円(前年同期比31.8%減)、営業利益9億36百万円(同64.5%減)となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区分	当期 (2024年3月期)	前期 (2023年3月期)	増減率
金属チタン事業	59,363	54,389	9.1%
触媒事業	7,326	8,778	△16.5%
化学品事業	11,714	17,182	△31.8%
合計	78,404	80,351	△2.4%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区分	当期 (2024年3月期)	前期 (2023年3月期)	増減率
金属チタン事業	4,510	6,471	△30.3%
触媒事業	1,952	2,859	△31.7%
化学品事業	936	2,640	△64.5%
全社費用	△1,771	△1,278	—
合計	5,628	10,693	△47.4%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、売掛債権及び棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比145億73百万円増の1,260億2百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加等により、前連結会計年度末比113億6百万円増の694億54百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末比32億66百万円増の565億47百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から44.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加35億86百万円、棚卸資産の増加103億74百万円等による資金の減少があり、税金等調整前当期純利益61億92百万円、減価償却費73億97百万円等による資金の増加があったものの、△31億35百万円(対前期比84億30百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出80億97百万円等により、△80億10百万円(対前期比12億44百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純増額139億円、配当金の支払17億79百万円等により、96億13百万円(対前期比68億80百万円増加)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ15億35百万円減の18億80百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率	55.2%	48.6%	47.9%	47.7%	44.9%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	52.9%	77.7%	105.6%	140.8%	88.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	4.0	28.1	4.1	8.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	46.7	8.4	56.3	31.1	—

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2024年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

金属チタン事業の販売については、航空機向けチタン需要の増加等により、当期同様、堅調に推移すると想定していますが、触媒事業及び化学品事業の販売については、当期に比べ増加するものの、中国等海外の本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと想定し、当面需要は軟調に推移すると見込んでおります。

収益面では、金属チタン事業及び触媒事業において、販売量の増加や価格是正が見込まれるものの、化学品事業においては、当期にあった一過性の利益押し上げ要因(ニッケル原料に係るヘッジ益の実現)がなくなることに加え、需要動向に見合った生産調整の実施を予定しているため、当期に比べ大幅な減益を見込んでおります。なお、チタン事業における4月下旬の操業トラブルによる影響額約4億円を減益要因に見込んでおります。

このような環境のもと、翌連結会計年度(2025年3月期)の通期連結業績見通しは、売上高953億円(前期比21.5%増)、営業利益57億円(同1.3%増)、経常利益50億円(同20.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益37億円(同25.3%減)を予想しております。

なお、本予想の前提為替レートは145円/US\$であり、1円/US\$の為替変動による経常損益への影響額は2億円程度と見込んでいます。

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間	通期	(参考) 当期(2024年3月期)
売上高	45,300	95,300	78,404
営業利益	1,900	5,700	5,628
経常利益	1,400	5,000	6,273
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	3,700	4,951

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の外国人持株比率の推移や国内他社の採用動向を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416	1,880
受取手形	4	166
売掛金	15,334	18,586
電子記録債権	117	289
商品及び製品	19,089	27,555
仕掛品	9,904	10,804
原材料及び貯蔵品	13,203	14,212
未収入金	812	876
その他	1,175	1,371
貸倒引当金	△64	-
流動資産合計	62,992	75,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,655	16,664
機械装置及び運搬具（純額）	21,794	17,953
工具、器具及び備品（純額）	360	560
土地	2,449	2,449
リース資産（純額）	1,795	1,597
建設仮勘定	3,141	7,962
有形固定資産合計	45,196	47,188
無形固定資産		
ソフトウェア	1,005	776
ソフトウェア仮勘定	-	34
その他	23	16
無形固定資産合計	1,028	826
投資その他の資産		
関係会社株式	214	91
繰延税金資産	925	675
退職給付に係る資産	439	810
その他	633	668
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,211	2,244
固定資産合計	48,436	50,258
資産合計	111,429	126,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,932	3,989
短期借入金	22,458	36,142
リース債務	211	212
未払法人税等	2,257	1,100
賞与引当金	2,040	1,790
役員賞与引当金	301	187
その他	2,962	4,170
流動負債合計	34,165	47,592
固定負債		
長期借入金	20,314	18,372
リース債務	1,612	1,401
資産除去債務	2,055	2,088
固定負債合計	23,982	21,861
負債合計	58,147	69,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,023
利益剰余金	28,469	31,642
自己株式	△77	△78
株主資本合計	53,378	56,550
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	40	-
為替換算調整勘定	△396	△361
退職給付に係る調整累計額	124	358
その他の包括利益累計額合計	△231	△2
非支配株主持分	134	-
純資産合計	53,281	56,547
負債純資産合計	111,429	126,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	80,351	78,404
売上原価	59,027	63,088
売上総利益	21,323	15,316
販売費及び一般管理費	10,629	9,687
営業利益	10,693	5,628
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	-
為替差益	-	812
固定資産賃貸料	4	1
物品売却益	36	48
受取技術料	158	12
持分法による投資利益	17	18
その他	34	55
営業外収益合計	253	948
営業外費用		
支払利息	174	219
為替差損	157	-
支払補償費	12	53
その他	69	30
営業外費用合計	414	303
経常利益	10,532	6,273
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	6	-
関係会社株式売却益	-	12
特別利益合計	7	13
特別損失		
固定資産除却損	83	94
固定資産圧縮損	81	-
特別損失合計	165	94
税金等調整前当期純利益	10,373	6,192
法人税、住民税及び事業税	2,492	1,069
法人税等調整額	376	168
法人税等合計	2,868	1,237
当期純利益	7,505	4,954
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,504	4,951

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,505	4,954
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	30	△40
為替換算調整勘定	25	34
退職給付に係る調整額	△21	234
その他の包括利益合計	34	228
包括利益	7,539	5,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,539	5,180
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	22,389	△77	47,297
当期変動額					
剰余金の配当			△1,423		△1,423
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,504		7,504
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,080	△0	6,080
当期末残高	11,963	13,022	28,469	△77	53,378

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10	△421	145	△266	135	47,166
当期変動額						
剰余金の配当						△1,423
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,504
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30	25	△21	34	△0	34
当期変動額合計	30	25	△21	34	△0	6,114
当期末残高	40	△396	124	△231	134	53,281

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	28,469	△77	53,378
当期変動額					
剰余金の配当			△1,779		△1,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,951		4,951
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,172	△0	3,171
当期末残高	11,963	13,023	31,642	△78	56,550

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40	△396	124	△231	134	53,281
当期変動額						
剰余金の配当						△1,779
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,951
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40	34	234	228	△134	94
当期変動額合計	△40	34	234	228	△134	3,266
当期末残高	-	△361	358	△2	-	56,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,373	6,192
減価償却費	6,807	7,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	784	△250
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22	△371
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	174	219
固定資産売却益	△1	△0
固定資産除却損	83	94
持分法による投資利益	△17	△18
投資有価証券売却益	△6	-
関係会社株式売却益	-	△12
固定資産圧縮損	81	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,006	△3,586
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,001	△10,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127	56
未収入金の増減額 (△は増加)	32	△64
その他	△77	△52
小計	6,076	△771
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△170	△218
法人税等の支払額	△617	△2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,294	△3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,455	△8,097
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△41	△60
投資有価証券の売却による収入	12	-
補助金の受入額	133	-
関係会社株式の売却による収入	-	148
その他	△415	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,765	△8,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	13,900
長期借入れによる収入	7,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,880	△4,158
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,423	△1,779
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△137
リース債務の返済による支出	△461	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,732	9,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,287	△1,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,128	3,416
現金及び現金同等物の期末残高	3,416	1,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部又は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「触媒事業」、「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「触媒事業」はプロピレン重合用触媒を生産しており、「化学品事業」は超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	54,389	8,778	17,182	80,351	—	80,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,323	—	7	2,331	△2,331	—
計	56,713	8,778	17,189	82,682	△2,331	80,351
セグメント利益	6,471	2,859	2,640	11,972	△1,278	10,693
セグメント資産	64,449	16,025	21,894	102,369	9,059	111,429
その他の項目						
減価償却費	4,122	637	1,499	6,259	547	6,807
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,441	2,673	463	5,578	951	6,529

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,278百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,059百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額547百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額951百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	59,363	7,326	11,714	78,404	—	78,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,975	—	6	1,982	△1,982	—
計	61,339	7,326	11,721	80,386	△1,982	78,404
セグメント利益	4,510	1,952	936	7,399	△1,771	5,628
セグメント資産	75,175	18,030	24,780	117,986	8,015	126,002
その他の項目						
減価償却費	4,148	1,110	1,484	6,743	654	7,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,208	1,316	2,015	8,541	741	9,282

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,771百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,015百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額654百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額741百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	746.73円	794.52円
1株当たり当期純利益	105.44円	69.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,504	4,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,504	4,951
期中平均株式数(株)	71,172,444	71,172,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。